建築を学ぶ大学生の高齢者・障害者等の福祉に関する意識調査

－近畿圏の大学を対象として－

A RESEARCH ON ATTITUDE OF UNIVERSITY STUDENTS
TO THE AGED AND THE HANDICAPPED－ A case study on university students majoring in
architectural field in Kinki area, Japan －亀谷 義浩*¹, 岸上 純子*², 知花 弘吉*³

Yoshihiro KAMETANI, Junko KISHIGAMI and Kokichi CHIBANA

There are many serious problems in welfare environment for the aged and the handicapped. These problems are also serious in architectural field. However, it is not easy to think that university students who are majoring in architecture consider these problems seriously. In this research, in order to clarify attitude of university students to the welfare environment, questionnaire was carried out. Contents of the questionnaire were mainly “consciousness”, “action” and “knowledge”. Subjects were university students whose grade was both the first and the third.

As a result, university students thought the welfare environment problems were serious, but they thought that action for the aged and the handicapped was special behavior, and they did not behave for them positively or naturally. Furthermore, the more their experience of welfare was, the higher their knowledge was. But their knowledge of current state was not high.

It is important for the students to inform of the current state of the welfare environment, and to respect for the human rights.

Keywords : *welfare, the aged, the handicapped, architecture, attitude, students, education*

福祉, 高齢者, 障害者, 建築, 意識, 学生, 教育

1. はじめに

1. 1 研究の背景と目的

近年、少子高齢化が進むとともに障害者等の社会参加の推進によって、高齢者や障害者等の福祉問題が顕在化してきた。これら高齢者・障害者等の福祉問題は、建築関連分野と深くかかわっている。住宅内や建物内での事故や不都合が多くあり、駅や道路等においても同様である。これら対策として、ハートビル法や交通バリアフリー法、さらには、平成18年12月にはバリアフリー新法ができた。

しかし、このような状況にありながらも、将来、社会や福祉環境に対して大きな責務を負う建築関連の学生の意識や知識は、世界的にも共通の問題となっている高齢者や障害者等に関する福祉問題につながっているとは考えにくい。その原因として、高齢者・障害者等の福祉問題を自らの問題としてとらえていないことや重要な人権問題としての認識が低いことなどが考えられる。また、各大学等の多くの教育現場で福祉関連学習が行われているが、それらがどれほど学生の高齢者・障害者等の福祉に配慮した行動に結びついているかは明らかでない。

よって、本研究では、将来、高齢者や障害者等の生活に深く関わる建築関連分野を学ぶ大学生を対象として、高齢者・障害者等の福祉に関する意識や知識、大学生活・日常生活における福祉配慮行動や経験などをアンケートによって調査する。そして、福祉に対する大学生の現状姿勢を把握し、特性を捉え、問題点を明らかにするとともにどのように改善できるかを検討する。

1. 2 既往研究

高齢者・障害者等の福祉に関する意識の既往調査や研究では、対象者を一般住民としたものや小学生や中学生、高校生、大学生、教育機関としたものがある。

内閣府では、高齢者に関して、高齢者対策に関する特別世論調査¹⁾を行い、高齢者のとらえ方や高齢社会対策、国民生活の将来イメージ等を明らかにし、中高年齢層の高齢化問題に関する意識調査²⁾では、生活環境に関する事項や学習・社会参加に関する事項を調査している。また、児童生徒の高齢化問題に関する意識調査³⁾では、小学生、中学生、高校生を対象として、高齢者のイメージや交流経験、交流阻害の要因、高齢社会のイメージ等について調査を行っている。障害者に関しては、障害者の社会参加に関する特別世論調査⁴⁾において、身近に障害者がいたことがあるか、障害者の相談や手助けをしたことがあるか、障害者の社会参加機会を広げるためにできること等を調査している。さらに、障害者に関する世論調査^{5,6)}では、ノーマライゼーションの周知度や考え方、障害者とのふれあい、障害者との交流について調査している。島田⁷⁾は、20代の若者、大学生及び高校3年生を対象として調査を行い、若者の高齢化社会についての認識は相当高く、高齢者問題は避けて通れない問題として認識していて、福祉施設の整備や保健医療対策、交流や話し合いの機会を重要視しているという結果を得ている。野々山⁸⁾による大学生を対象にした障害者福祉に関する調査では、福祉問題への関心は強いが、行動にはあまり結びついていないという結果となっている。

*1 関西大学環境都市工学部建築学科 専任講師・博士(工学)

*2 坂倉建築研究所大阪事務所 修士(工学)

*3 近畿大学理工学部建築学科 教授・博士(工学)

Lecturer, Dept. of Architecture, Kansai Univ., Dr. Eng.

Staff, Sakakura Associates, Osaka, M. Eng.

Prof., Dept. of Architecture, Kinki Univ., Dr. Eng.

白石⁹⁾は、教育機関へのバリアフリーに関する意識調査を行い、現状からの判断ではなく改善の方向に向けての判断や意識を持つことが重要であることを指摘し、学校の施設設備に対する教職員・教育行政等の意識の向上を進める必要があるとしている。西島ら^{10,11,12)}は、福祉のまちづくりに関する住民の意識を2つの町を事例として調査している。和田ら¹³⁾は、少子高齢化に対する思春期の意識調査を行い、10歳から大学生の調査対象者が、少子高齢化社会について否定的なイメージを持っていることや成長に対して負の影響をもたらすと考えていることなどを指摘している。

2. 研究の方法

2. 1 調査方法

(1) 調査対象者

調査対象者は、大学卒業後2年もしくは3年の実務経験を経て一級建築士の受験資格を得ることができる大学生とし、対象学年は、大学教育が影響を及ぼすと考えられる学生の意識、行動、知識の変化等を明らかにするために、1年生及び3年生とした。

近畿圏における大学において、対象者の属する大学・学部等は23大学25学部28学科(専攻、コースは省略)である。うち本研究において調査の協力をいただいた大学・学部等は、17大学17学部である。(表1参照。)

アンケートの有効回答票数は、1年生678、3年生421、全1099である。

(2) 調査内容

アンケート調査内容^{注1)}は、主に、対象学生の高齢者・障害者等の福祉に対する「意識」、「行動」、「知識」についてであり、質問Q1からQ18までである(表2参照)。ただし、本研究における結果・分析では、Q2、Q3、Q14、Q17、Q18については省略する。

主な質問の回答方法は、質問項目に対して「どちらともいえない」を中心とした5段階の選択肢及び「回答できない」から一つを選ぶものである。

(3) 調査実施時期

アンケート調査は、2006年11月から12月に実施した。

2. 2 分析の方法

(1) 結果の点数化

主な結果は、点数化し、得点を算出する。各質問に対する得点は、式1により求める。回答の「そう思う」「知っている」等を4点、「少しそう思う」「少し知っている」等を3点、「どちらともいえない」を2点、「あまりそう思わない」「あまり知らない」等を1点、「そう思わない」「知らない」等を0点とし、得点は、0から4点で表す。

$$\text{得点} = (A \times 4 + B \times 3 + C \times 2 + D \times 1 + E \times 0) / (X - F) \quad \text{—— 式1}$$

A: 「そう思う」等
B: 「少しそう思う」等
C: 「どちらともいえない」
D: 「あまりそう思わない」等
E: 「そう思わない」等
F: 「回答できない」「無回答」
X: 有効回答数

さらに、1年生及び3年生の結果の有意差を質問項目ごとに平均値の差の検定(T検定)によって分析する。(分析は、SPSSを用いて行う。)

ただし、複数回答可の質問に関しては、各選択肢の回答割合を示し、 χ^2 検定により1年生と3年生の有意差を分析する。

(2) 意識度・行動度・知識度の算出

意識に関する質問(Q1, Q4の20問)、行動に関する質問(Q7, Q8の20問)、知識に関する質問(Q11, Q12の25問)についても式1により点数化し、意識に関する全質問の平均点を「意識度」として求め、同様に、「行動度」、「知識度」を求める。それぞれ0から4点で表す。

(3) 意識度・行動度・知識度の相関関係

点数化された意識度・行動度・知識度を学年別に比較するとともに、意識度・行動度・知識度の相互関係を相関分析及び回帰分析によって分析する。(分析は、SPSSを用いて行う。)

(4) 回答選択肢別の意識度・行動度・知識度

複数の回答選択肢を持つ質問に対して、選択肢別に、その選択者を抽出し、意識度・行動度・知識度を算出し、比較する。

表1 福祉に関連する科目等とその内容

大学	学部	学科	学年	対象者 数(定員)	配布 票数	回収 票数	有効回 答票数	有効票 率(%)
A	理工	建築	1	180	173	173	163	94.2
			3	40	98	98	94	95.9
B	工芸	造形工 (建築コース)	1	40	7	7	7	100.0
			3	30	10	10	10	100.0
C	環境人間	環境人間	1	200	56	56	56	100.0
			3	40	22	22	22	100.0
D	工	建築	1	120	93	93	86	92.5
			3	160	89	89	88	98.9
E	工	地球総合工 (建築工学)	1	130	86	86	76	88.4
			3	40	17	17	16	94.1
F	工	建築	1	80	44	44	39	88.6
			3	80	7	7	6	85.7
G	工	建築	1	45	18	18	16	88.9
			3	45	-	-	-	-
H	生活環境	生活環境	1	120	40	40	40	100.0
			3	40	27	27	27	100.0
I	工	環境デザイン	1	130	62	62	54	87.1
			3	100	63	63	57	90.5
J	システム工	環境システム	1	60	-	-	-	-
			3	60	21	21	21	100.0
K	現代人間	生活環境	1	50	13	13	13	100.0
			3	50	28	28	22	78.6
L	芸術	建築	1	70	44	44	37	84.1
			3	70	-	-	-	-
M	工	建設	1	90	-	-	-	-
			3	90	11	11	11	100.0
N	生活環境	住環境	1	35	15	15	15	100.0
			3	35	16	16	16	100.0
O	人間環境	環境デザイン	1	40	37	37	36	97.3
			3	40	13	13	13	100.0
P	デザイン	環境・ 建築デザイン	1	70	8	8	8	100.0
			3	70	3	3	3	100.0
Q	人間科学	人間環境	1	85	33	33	32	97.0
			3	30	15	15	15	100.0
合計			全員	2565	1169	1169	1099	95.4
ーは実施できなかった			1年	1545	729	729	678	93.5
			3年	1020	440	440	421	96.2

ーは実施できなかった

表2 アンケート内容

分類	内容	質問番号	質問数
意識	福祉対象者	Q1	10問
	福祉配慮意識(バリアフリー意識)	Q3	選択
	取り巻く環境	Q4	10問
	自己の考え(社会参加、取り組み方)	Q5	選択(2問)
行動	高齢者・障害者等に対する経験	Q6	10問
	高齢者・障害者等に対する行動	Q7	10問
	高齢者・障害者等にも影響する日常行動	Q8	10問
	行動の理由(する理由、しない理由)	Q9	選択(2問)
知識	福祉施設等の知識	Q2	10問
	現状の福祉問題	Q11	10問
	福祉に関する語句	Q12	15問
	知識の情報源	Q13	選択
その他	学校および学校での授業等	Q10	3問・選択
	接し方	Q14	5問
	ボランティアについて	Q15	1問・選択
	身近な障害者	Q16	1問
	建築関連学生の取り組み方	Q17	自由記述
	考えること	Q18	自由記述

3. 調査結果

3. 1 福祉問題に対する意識

(1) 福祉対象者についての意識 (Q1)

様々な福祉対象者の福祉問題について、「深刻と思いますか」という質問の結果を図1に示す。

図1 福祉対象者についての意識

「精神障害者」と「高齢者」で、1年生と3年生の有意差が見られるものの、学年による差はほとんどない。両学年ともに高齢者や障害者の福祉問題は、深刻と捉えているようであり、女性や乳幼児、子供、外国人の福祉問題よりも深刻としている。また、各種障害者及び高齢者の項目間差は小さく、女性や乳幼児、子供、外国人の項目間差も小さい。

(2) 高齢者・障害者等を取り巻く環境についての意識 (Q4)

高齢者・障害者等を取り巻く環境について、「深刻と思いますか」という質問の結果を図2に示す。

図2 高齢者・障害者を取り巻く環境についての意識

10項目中4項目で、1年生と3年生の有意差が見られるものの、学年による差は小さい。年金や手当て、保障などの「社会保障環境」問題については、両学年ともに点数が高く、意識が高いと考えられるが、趣味や娯楽などの「リクリエーション環境」問題では、ともに点数が低く、他の項目と比較すると意識が低いと考えられる。高齢者や障害者等が豊かな人生を送る上で、リクリエーションの役割は大きいと考えられ、学生にその重要性を指摘する必要がある。

(3) 高齢者・障害者等に対する自己の考え (Q5-1, 2)

高齢者・障害者等に対する自己の考え（社会参加及び取り組み方）に最も近いものを選択肢の中から一つを選ぶ質問の結果を図3に示す。

図3 高齢者・障害者等に対する自己の考え

高齢者や障害者等の社会参加に対しては、両学年とも「参加したほうがよい」という考えが、50%近くを占める。「参加する必要はない」や「参加すべきでない」といった社会から除外する考えは3%程度であるが、「参加しなければならない」といった考えは、20%近くを占める。取り組み方に関する自己の考えでは、「社会全体で取り組むべき」と「自分ができることは取り組むべき」で80%以上となる。3年生では、「社会全体で取り組むべき」が多くなり、「合理性や経済性を優先させたい」が少なくなる。

3. 2 高齢者・障害者等に対する行動

(1) 高齢者・障害者等に対する行動 (Q7)

高齢者・障害者等に対する行動について、「守っていますか」という質問の結果を図4に示す。

図4 高齢者・障害者等に対する行動

10項目中5項目で、1年生と3年生の有意差が見られるものの、学年による差は小さい。比較的高齢者や障害者等に配慮した行動をしているようであるが、「困っている高齢者・障害者等に声をかけている」は、1年生、3年生ともに点数が最も低く、積極的には行動していないようである。また、「障害者（車椅子利用者）専用駐車場に車や自転車を止めない」では点数は高いが、「歩道に自転車止めない」では低い。高齢者や障害者等に対する行動は、特別な行動としているようである。

(2) 高齢者・障害者等にも影響する日常行動 (Q8)

高齢者・障害者等にも影響する日常行動について、「守っていますか」という質問の結果を図5に示す。

図5 高齢者・障害者にも影響する日常行動

10項目中5項目で、1年生と3年生の有意差が見られるものの、学年による差は小さい。ただし、項目により大きな差が見られた。「(公共の場所に)ゴミを放置しない」「電車等では降りる人を優先している」では点数が高く、行動しているようであるが、「電車の中では携帯電話の電源を切っている」「自治会や町内会の行事に出席している」では、点数が低い結果となった。

ここでは高齢者や障害者等にも影響を及ぼすと考えられる常識的な行動やマナーを問う質問を設定したが、比較的点数の低い項目が多くあり、十分には守られていないようである。

(3) 高齢者・障害者等に配慮した行動を行う理由 (Q9-1)

高齢者・障害者等に配慮した行動を行う理由を11選択肢(その他を含む)の中から選ぶ質問(複数回答可)の結果を図6に示す。

図6 福祉配慮行動を行う理由

行動を行う理由として、両学年ともに「重要と思う」「人間として当然」という回答が多いが、「特に理由がない」という回答も20%以上ある。「健康のため」「お金のため」は少なく、このような理由では行動していないようである。また、「家族からの指導」や「学校教職員からの指導」は10%程度ではあるが、1年生と3年生の有意差があり、1年生の方が多く、指導に従っているようである。また、「友人からの指導」はほとんどない。わずかであるが、「他人にほめられる」という理由もある。よって、学校教職員の指導を充実させ、友人と話し合える場を提供することが必要と考えられる。また、適切な行動に対して表彰することも有効となる可能性がある。

(4) 高齢者・障害者等に配慮した行動を行わない理由 (Q9-2)

高齢者・障害者等に配慮した行動を行わない理由を11選択肢(その他を含む)の中から選ぶ質問(複数回答可)の結果を図7に示す。

図7 福祉配慮行動を行わない理由

全ての項目で、1年生と3年生の有意差は見られない。行動を行わない理由として、両学年ともに「特に理由はない」が最も多く、次に「面倒くさい」「何をしてもいいかわからない」「すると不便」の順である。「重要とは思わない」といった回答も10%程度あり、学生に福祉配慮行動の重要性を認識させる必要がある。また、適切な指導や動機付けによって、「特に理由はない」「何をしてもいいかわからない」を回答した学生の行動を改善できる可能性がある。

(5) 学校の福祉に配慮した取り組み (Q10-1)

自分の通う“学校が高齢者・障害者等の福祉に配慮した取り組みをしていると思いますか”という質問の結果を図8(左側)に示す。

図8 学校の福祉配慮に関する取り組み

1年生と3年生の有意差は見られず、ほとんど差はない。両学年とも点数は2点程度で、「どちらともいえない」程度の回答である。

(6) 講義等での享受と設計製図・設計演習での配慮 (Q10-2, 3)

“学校の講義等において、高齢者・障害者等の福祉について触れられることが多いと思いますか”、また、“設計製図や設計演習時、あなたは高齢者・障害者等の福祉に配慮して計画や設計をしていますか”という質問の結果を図8(右側)に示す。

学校の講義等において、福祉について触れられることが多いと思うかという質問に対して、3年生の方が1年生より高く、有意差が見られる。これは、大学教育による影響が考えられるが、3年生においても2点以下で、「どちらともいえない」以下の回答である。

同様に、設計製図や設計演習等で福祉に配慮して計画や設計をしているかという質問でも、3年生の方が1年生より高く、有意差が見られる。講義等における福祉学習が製図時等における計画や設計に影響を与えと考えられるが、3年生においても2点の「どちらともいえない」を若干越えた程度となっている。

(7) 高齢者・障害者等に対する経験 (Q6)

高齢者・障害者等に対する経験について“したことがありますか”という質問の結果を図9に示す。

図9 高齢者・障害者等に対する経験

10項目中5項目で、1年生と3年生の有意差が見られた。両学年ともに「電車で席を譲った」経験は非常に多く、高齢者・障害者等に対する行動(Q7)の結果でも、「電車内では席を譲っている」の点数は高い。また、「障害者と話をした」経験は多し、「障害者が作ったものを購入した」や「障害者が書いた本を読んだ」経験は少ない。また、「駅などで道案内をした」経験はあるようであるが、高齢者・障害者等に対する行動(Q7)の結果では、「困っている高齢者・障害者等に声をかけている」の点数は非常に低い。つまり、学生の高齢者や障害者等との関係は受動的であって、興味を持ったり、積極的に関わったりすることは少ないようである。また、「ボランティアをした」経験は1年生より3年生の方が少ない結果となっている。

3. 3 福祉問題に対する知識

(1) 現状の福祉問題に関する知識 (Q11)

高齢者・障害者等に関する現状の福祉問題について、“知っているか”という質問の結果を図10に示す。

図10 現状の福祉問題に関する知識

10項目中7項目で、1年生と3年生の有意差があり、全体的に3年生の方が1年生より高くなる傾向がある。両学年ともに「点字ブロックの車椅子通行等の妨げ」では、点数が高く、よく知っているようであるが、「車椅子に乗ったまま入浴の銭湯」「視覚障害者の駅での転落事故」「視覚障害者でも美術館で楽しめる」「車椅子利用者の排泄行為の動作」は低く、あまり知らないようである。これらは、重要なことなので設計製図や演習時に学習するのがよいと考えられる。また、高齢者や障害者等の現状については、事例紹介などを通じて、大学での更なる教育充実を計るのがよいと考えられる。

(2) 福祉に関する語句の知識 (Q12)

高齢者・障害者等の福祉に関する語句について、その“語句内容を知っていますか”という質問の結果を図11に示す。

図11 福祉に関する語句の知識

15項目中11項目で、1年生と3年生の有意差が見られた。「ユニバーサルデザイン」「ユニバーサルデザイン」は、両学年ともに点数が高く、よく知っていると考えられる。しかし、「ユニバーサルデザイン」については比較的知らないようである。「ユニバーサルデザイン」「ユニバーサルデザイン」「ユニバーサルデザイン」といった専門用語については3年生においてもかなり低い結果となった。また、「ユニバーサルデザイン」や「ユニバーサルデザイン」については、3年生の方が高く、設計製図や演習時における学習が影響していると考えられる。知識向上のためには現状の教育内容よりも更に専門性の高い内容を教育・提供する必要があるのではないかと考えられる。

(3) 福祉問題に関する知識の情報源 (Q13)

福祉問題に関する知識の情報源となっているものを9選択肢(その他を含む)の中から選ぶ質問(複数回答可)の結果を図12に示す。

図12 福祉問題に関する知識の情報源

両学年ともに、福祉問題に関する知識の情報源で多かったのは「TV・ラジオ」であるが、「雑誌・書籍」「友人・知人」は少ない。また、「インターネット」「授業・講義」では、1年生より3年生の方が多くなり、有意差が見られる。「行動を行う理由」(Q9-1)では、「友人からの指導」はほとんどないが、知識の情報源としても、「友人・知人」は少ない。つまり、友人からは指導されず、知識の情報源にもなっていないことがわかる。また、「行動を行う理由」で「学校教職員からの指導」は少ないが、知識の情報源としての「授業・講義」は50%以上ある。つまり、学校教職員から知識は得ているが、指導は少ない、もしくは、その指導は行動につながり難いと考えられる。

4. 分析・考察

4. 1 意識度・行動度・知識度の学年比較

意識度・行動度・知識度の学年比較の結果を図13に示す。

図13 意識度・行動度・知識度の学年比較

3年生の方が1年生より意識度、行動度、知識度のすべてが高くなり有意差が見られるが、意識度、行動度では、その差は小さく、知識度で若干その差は大きくなる。知識度の結果は、「現状の福祉問題」の知識と「福祉に関する語句」知識の両方とも3年生の方が高いことによるが、3年生においても2点以下である。

4. 2 意識度・行動度・知識度の相関関係

図14 意識度・行動度・知識度の相関関係

意識度・行動度・知識度の相互の相関関係を、大学別のデータをを用いて、相関分析及回帰分析をした。結果を図14及び表3に示す。

1年生では知識度と意識度に相関が見られ、知識度が上がれば意識度が上がる、もしくは意識度が上がれば知識度が上がる可能性がある。3年生では意識度と行動度に相関が見られ、意識度が上がれば行動度が上がる、もしくは行動度が上がれば意識度が上がる可能性がある。このように学年によって相関する関係が異なる結果となった。

4. 3 自己の考えと意識度・行動度・知識度

Q5-1,2の“自己の考え(社会参加及び取り組み方)”としてあげた各項目と、意識度、行動度、知識度の関係を見る。

図15 自己の考え(社会参加)と意識度・行動度・知識度

図16 自己の考え(取り組み方)と意識度・行動度・知識度

(1) 社会参加(1+3年生、図15参照)

高齢者・障害者等の社会参加について、「社会参加すべきではない」の回答者は、知識度は高いが、意識度、行動度は低いという結果となった。「望む人は社会参加すればよい」の回答者は、意識度、行動度、知識度のすべてが低い結果となった。

(2) 取り組み方(1+3年生、図16参照)

高齢者・障害者等の福祉問題の取り組み方について、「あまり神経質になる必要はない」の回答者は、意識度、行動度、知識度のすべてが低い結果となった。「社会全体で取り組むべきである」では、意識度、行動度が高い。「改善に努力する必要はない」では、行動度、知識度が高い。

4. 4 行動の理由と意識度・行動度・知識度

Q9-1,2の“行動する理由”と“行動しない理由”としてあげた各項目と、意識度、行動度、知識度の関係を見る。

図17 行動する理由と意識度・行動度・知識度

図18 行動しない理由と意識度・行動度・知識度

(1) 行動を行う理由(1+3年生、図17参照)

高齢者・障害者等に配慮した行動を行う理由として、「友人からの指導」の回答者は、意識度、行動度、知識度のすべてが高い結果となった。「健康のため」では、意識度は高いが行動度は低い。「他人にほめられる」では、意識度、行動度がともに低い。「お金のため」では、知識度は高いが意識度は低い。「特に理由がない」では、意識度、行動度、知識度のすべてが低い。

(2) 行動を行わない理由(1+3年生、図18参照)

高齢者・障害者等に配慮した行動を行わない理由として、「する気がない」の回答者は、行動度、知識度が低い結果となった。「お金のためにならない」では、知識度は高いが意識度は低い。「何をしたいかわからない」や「特に理由はない」では、知識度は低いが行動度は高い。「格好悪い」では、意識度、行動が低い。

4.5 知識の情報源と意識度・行動度・知識度

(1+3年生、図19参照)

Q13の“知識の情報源”としてあげた各項目と、意識度、行動度、知識度の関係を見る。

図19 知識の情報源と意識度・行動度・知識度

知識の情報源が、「家族」である回答者は、意識度、行動度が若干高くなっている。また、知識度は、「TV・ラジオ」では低く、「雑誌・書籍」では高い。雑誌や書籍を情報源とする場合、自主的もしくは強制的に知識を得ようとした学習結果として知識度に反映されたと考えられるが、TVやラジオを情報源とする場合、偶然や付属的もしくは娯乐的、楽観的に情報を得ることが多いため、知識としての定着も低く、知識度は低いと考えられる。

4.6 経験と意識度・行動度・知識度

Q6の“高齢者・障害者等に対する経験”と意識度・行動度・知識度の相関関係を大学別のデータ(1年生+3年生)を用いて相関分析し、回帰分析した。結果を図20及び表4に示す。

結果、知識度と経験で相関が見られた。これは、経験が多いほど知識も多くなると考えられる。一方、経験の程度に関わらず、意識度や行動度の変化範囲は小さい。つまり、意識や行動は、経験とは関係せず、経験の影響が少ないことを示している。

4.7 学校の取り組みと意識度・行動度・知識度

Q10-1の“あなたの通う学校は、高齢者・障害者等の福祉に配慮し

図20 経験と意識度・行動度・知識度

図21 学校の取り組みと意識度・行動度・知識度

た取り組みをしていると思いますか”と意識度・行動度・知識度の相関関係を大学別のデータ(1年生+3年生)を用いて相関分析し、回帰分析した。結果を図21及び表5に示す。

相関は見られなかった。ただし、“学校の取り組み”の評価範囲は大きく、意識度、行動度の変化範囲は小さい。つまり学生が自分の通う学校が高齢者や障害者等に配慮した取り組みをしていると感じていなくても意識や行動にはあまり影響しないと考えられる。

4.8 ボランティア活動と意識度・行動度・知識度

ボランティア活動をしているかどうかと活動をしている者としていない者の意識度、行動度、知識度の関係を見る(図22参照)。

現在、高齢者や障害者等に関するボランティアをしている学生は、1年生、3年生ともに非常に少なく5%以下である。しかし、ボランティア活動をしている学生は、していない学生よりも意識度、行動度、知識度のすべてが高くなる傾向があり、行動度、知識度では有

意差が見られ、知識度においてはその差は大きい。

図 22 ボランティア活動と意識度・行動度・知識度

4. 9 身近な障害者の有無と意識度・行動度・知識度

身近に障害者がいるかどうかと身近に障害者がいる者といない者の意識度、行動度、知識度の関係を見る (図 23 参照)。

図 23 身近な障害者の有無と意識度・行動度・知識度

身近に障害者がいる学生は、1年生、3年生ともに4人に1人程度の割合である。しかし、身近に障害者がいる学生の方が、知識度は若干高く、有意差が見られる。ただし、意識度、行動度は、ほとんど差はない。

5. まとめ

(1) 学生は、高齢者や障害者に対する問題意識は持っていて、社会保障環境を深刻としている一方、リクリエーション環境については深刻とはしていない。リクリエーションの重要性を指摘する必要がある。また、高齢者や障害者等は、社会参加した方がよいと考えていて、社会全体でや自分ができることは取り組むべきとしている。

(2) 高齢者・障害者等に配慮した行動を行う理由にも行わない理由にも「特に理由はない」という回答が多く見られ、このような回答者には、適切な指導や動機付けによって改善できる可能性がある。また、行動や経験の結果から、学生の高齢者や障害者等との関係は受動的で、興味を持ってや積極的には関わらず、高齢者や障害者等に対する行動は、特別な行動としているようである。ごく自然な行動として、また、積極的に行動できるよう意識を高める必要がある。

(3) 知識は、3年生の方が1年生より多く、大学の教育が影響し、講義や授業の影響で、設計製図や演習時に福祉配慮するようになると考えられるが、配慮の程度は低い。また学生は、授業や講義によって知識を得ることは多いが、学校教職員の指導で行動しているとはいえない。知識の提供だけでなく、行動を促す教育が必要である。

(4) 3年生の方が1年生より意識度、行動度、知識度のすべてが高

くなる傾向があるが、意識度、行動度では、その差は小さく、知識度で若干大きくなる。また、意識度、行動度、知識度の相互の関係を分析した結果、1年生の知識度と意識度、3年生の意識度と行動度に相関が見られ、学年によって相関する関係が異なる結果となった。

(5) 高齢者・障害者等の社会参加について「望む人は社会参加すればよい」、福祉問題の取り組み方について「あまり神経質になる必要はない」、行動を行う理由で「特に理由はない」の回答者は、意識度、行動度、知識度のすべてが低い結果となった。このような回答者の改善教育が第1に望まれる。一方、行動を行う理由で「友人からの指導」の回答者は、意識度、行動度、知識度のすべてが高い。知識の情報源として、友人・知人は少なく、また、友人の指導で、行動することも少ないようであるが、友人が指導し、情報源になれば効果は大きく、改善できると考えられる。学生同士が話題を共有し、話し合える環境づくりが必要である。また、「お金のため」に行動している学生や「お金のためにならない」から行動をしない学生は、知識度は高いが意識度は低いという結果になった。

(6) 高齢者・障害者等に対する経験が豊富な方が知識は多いという相関関係が明らかになった。しかし、意識や行動は、経験にはあまり影響されないようである。また、自分の通う学校が高齢者や障害者等の福祉に配慮した取り組みをしていると感じていてもいなくても意識や行動にはあまり影響しないと考えられる。

(7) 現在、高齢者や障害者等に関するボランティア活動をしている学生は少ないが、活動をしている学生の方が、意識度、行動度、知識度のすべてが高くなる傾向があり、特に知識度が高くなる。また、身近に障害者がいる学生は、4人に1人程度であるが、障害者がいる学生の方が、知識度は若干高くなっている。ボランティア活動をしている学生と身近に障害者がいる学生を比較するとボランティア活動をしている学生の方が、知識度は高い。

以上の結果より、学生の福祉配慮姿勢の改善策を検討すると、以下のようなことが主として考えられる。

交流・体験：

学生の高齢者や障害者に対する行動は受動的で、学生はその行動を特別なものとしているようであり、このような行動や意識を改善し、高齢者や障害者を理解するには、交流や体験をすることが重要と考えられる。また、福祉配慮行動の動機付けや知識の向上にも交流や体験が有効と考えられる。当該大学の学生に車椅子利用者や視覚障害者、聴覚障害者などの障害者がいる場合、これらの学生と交流をもつ機会があるとよい。同じ大学の障害者や年齢の近い障害者の話は共感するようであり、困っていることや危険なことなど、生の声を聞くことができるとよい。しかし、高齢者や障害者は自分が迷惑になっていると感じていたり、遠慮していることが多くあるので、彼らが思っていることや考えていることなどを深く理解することが必要である。また、高齢者や障害者が健常者と同様に豊かな人生を送るには、リクリエーションが重要であると考えられるが、学生は、よく理解していないようである。この改善のためには、学生が高齢者・障害者の日常生活をよく知ることが必要である。インタビューすることや少しの時間でも行動を共にすることで、高齢者や障害者がどのような生活をしているかを学生自身の生活と比較し、自分たちと同じようにできることやできないこと、また、自分たち

と同じように楽しめることや楽しめないことなどを知ることが大切である。さらに、車椅子利用や高齢者・障害者の疑似体験、また、各種施設の訪問などの体験学習が有効と考えられる。こうした体験学習をしたいというアンケートの自由記述における意見もあった。体験学習が有効となる事例を我々の以前の調査結果¹⁴⁾からも得ている。

講義や設計製図・演習：

現在、福祉に関する事項は、計画系の授業の中や設計製図・演習の中で触れられることが多いが、啓蒙的にも実際の教育としても福祉に関連した科目名を持つ授業科目が必要である。また、講義においては、ゲストスピーカーや講師として障害者や高齢者を迎え、話を聞いたり、一緒に課外で体験することも有効と考えられる。ヘルパーや介助員の話を聞いてもよい。また、障害者の書いた本などを教材として授業で利用することも考えられる。設計製図や演習では、福祉に配慮した計画や設計が人権に関わる問題としても重要であることを学生に涵養し、福祉配慮に対して、適切に評価し、指導・助言する必要がある。また、高齢者や障害者のための施設や住居を設計課題や演習課題にして、知識の取得だけでなく、施設見学やボランティア等を製図や演習のスケジュールに組み込み、その経験を通して計画や設計に取り組むことも考えられる。さらに、ゲストスピーカー等の話を踏まえ、高齢者や障害者に行動や動作について実演してもらい、学生がそれを実際に見ることで理解を深め、計画や設計に生かせるように指導することも考えられる。

ボランティア：

学生は、単位取得のためにボランティアに参加する場合があるが、自主的にボランティアに参加するのが望ましい。しかし、まず、教職員等が先導してボランティアに参加させ、ボランティアに参加しやすくするなど、ボランティア参加の契機を作ることが必要である。一度参加すると不安感や緊張感が緩和でき、次回から参加しやすくなると考えられる。各種団体のリクリエーションに参加し、楽しみながらボランティア活動することからはじめるのもよい。共同作業所の訪問・見学や一緒に作業をしたり、作業所の製品を購入することも理解を深める上で必要である。また、教職員が学生に高齢者や障害者との交流やイベント等の情報を提供する必要もある。

低福祉配慮学生への対応：

何をしたらよいかわからないために福祉配慮行動ができないような学生は、障害者や高齢者への対応が不慣れであることが考えられ、対応方法を指導する必要がある。例えば、車椅子の使い方や視覚障害者の手引きの仕方など簡単なことからできるようになり、接触や交流することへの不安や嫌悪感をなくすることが重要である。また、意識や行動さらには知識の低い学生として特定の個人がわかれば個別の対応が可能であるとともに、グループ学習による友人からの指導や友人とともに考えることも効果的ではないかと考えられる。理由がないために行動をしない学生には、一人ひとりの行動が重要であることを認識させるとともに、多くの学生が、人間として当然のこととして、また、重要なこととして行動していることを認識させることが大切である。金銭を問題にする学生には、正しい知識の取得と意識の向上を目指し、心に余裕をもつことや人を思いやる心の道德教育が必要である。また逆に、福祉配慮行動が金銭的に有利となるような社会的仕組みづくりが必要であるかもしれない。

謝辞

本研究に御協力頂いた各大学学生の皆さん及び教職員の方々、さらに調査の実施、整理をして頂いた関西大学学生の皆さんに記して感謝の意を表します。

なお、本研究の一部は平成 19 年度及び 20 年度科学研究費補助金(19560639)の助成を受けて行ったものです。

注

注 1) 本調査の内容は、回答者の疲労等を考慮して 15～20 分の回答時間が適当と考え、予備調査を実施し、質問内容、回答方法等を決定した。

参考文献

- 1) 内閣府：高齢社会対策に関する特別世論調査、平成 17 年
- 2) 内閣府：中高年齢層の高齢化問題に関する意識調査、平成 8 年
- 3) 内閣府：児童・背音の高齢化問題に関する意識調査、平成 10 年
- 4) 内閣府：障害者の社会参加に関する特別世論調査、平成 17 年
- 5) 内閣府：障害者に関する世論調査、平成 13 年
- 6) 内閣府：障害者に関する世論調査、平成 9 年
- 7) 島田雅治：20 代の若者、学生および生徒の高齢者に対する意識調査、島根大学教育学部紀要第 24 巻 1 号、pp. 65～90、平成 2 年
- 8) 野々山久也：障害者福祉についての意識調査—本学学生の場合—、桃山学院大学社会学論集、pp. 401～414、昭和 55 年
- 9) 白石淳：高校における教育のバリアフリーに関する一考察—身体障害者の受け入れについての意識調査をもとにした施設設備のバリアフリー化から—、教育行政学研究、pp. 35～47、平成 14 年
- 10) 西口宏美、西島衛治、加藤麻樹：「福祉のまちづくり」に関する住民の意識 (1) 熊本県河浦町やさしいまちづくりの背景、日本建築学会大会学術講演梗概集、E-2、pp. 527～528、1999
- 11) 西島衛治、西口宏美、加藤麻樹：「福祉のまちづくり」に関する住民の意識 (2) 熊本県河浦町やさしいまちづくりに対する住民意識、日本建築学会大会学術講演梗概集、E-2、pp. 529～530、1999
- 12) 白木力、西島衛治、加藤麻樹：「福祉のまちづくり」に関する住民の意識 (3) 熊本県山江村やさしいまちづくりにおける住民の地域福祉意識、日本建築学会大会学術講演梗概集、E-2、pp. 531～532、1999
- 13) 和田由香、今高國夫：少子高齢化社会に対する思春期の意識調査、つくば国際短期大学紀要 Vol. 32、PP. 103～112、2004
- 14) 知花弘吉、亀谷義浩、延原理恵：建築学科学生の障害者体験学習による教育的効果、日本建築学会第 8 回建築教育シンポジウム建築教育研究論文報告集、pp. 49～54、2008

(2008 年 2 月 5 日原稿受理、2008 年 9 月 10 日採用決定)